

木津川市過疎地域持続的発展市町村計画（案）に係るパブリックコメント実施結果（提出意見及び市の考え方）

- 公表期間：令和4年8月1日（月）から令和4年8月31日（水）
- 計画（案）に対する異見の提出結果：16件、67項目
- 提出された意見及び市の考え方

項目	該当箇所	ご意見	市の考え方	計画への反映
1	P11～12 2移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	以前から瓶原地区での中古住宅の売買をさせていただいている身としての意見を述べさせていただきます。恭仁小学校への入学を希望される方、仕事をリタイヤされて田舎暮らしをされた方等の移住者が年々増えてきています。特にコロナが始まってからは田舎暮らしが見直されおますます増えてきています。しかしながら、移住者さんに提供できる不動産が不足しております。古い家が多い地域ですので、改装して使える家でしたら良いですが、どうしようもないボロボロの家も沢山あります。市街化調整区域内の為、新たな建築には規制がかかり、建替えをできないケースもあります。恭仁小学校の生徒数を維持する為にも移住者を誘致して廃校を防ぐことも必要です。何年前かに大金をかけて耐震工事をした家もあります。瓶原地区での居住用住宅への規制緩和を依頼します。例えば、既存住宅がなくても新築できる。埋蔵文化財地域内での住宅建築。賃貸アパートの建築など。農地の荒廃については4反要件の緩和を依頼します。100坪ぐらいの農地が欲しい等の依頼は結構ありますが、現状では一般の方は購入できません。4000㎡もしくは農業従事者でしか買えない制度を撤廃しないと荒廃がどんどん進みます。瓶原エリアで家の売却を希望される方はほとんど農地も付いてきますが現状では一緒に売る事が出来ずそのままになっています。農地を買いとってほしいと依頼も多数あり困っています。	今後は本市においても人口減少を見据えたまちづくりが必要で、まずは既存ストックを活かした施策の検討が必要であると考えております。また、市街化調整区域は市街化を抑制していく区域でございますので、現時点で住宅建築に係る規制緩和を行う方針はございません。農地の荒廃につきましては、P14「Ⅱ.現況と課題点(1)農業」において、地域農業全体の課題として挙げられており、継続的な高農産物の確保につきましては、その対策として、「Ⅲ.その対策(1)農業」にて記載しております。農業経営基盤強化促進法に於ける農委委員会の連携の内容として含まれるものと考えております。ご意見にありますが「5.見直し」の「5.6.見直し」につきましては、農業経営基盤強化促進法の一部を改正する法律（令和4年法律第66号）の施行につきましても、農地法（昭和27年法律第229号）第3条第2項第5号の規定による、農地の取得に係る下限面積要件が廃止されることとなりますので、本計画とは別に、改正後の農地法の運用にあたってご意見として承ります。	修正なし
2	市町村計画に対して根本より見直し必要	本件、木津川市の基本方針及び基本目標はあまりにも過疎地対策として、日本全国どの過疎地にも当てはまる一般的な過疎地対策であって木津川市としての特色のある内容になっていない。すなわち過疎地を加茂地域に限定せず、木津川市全体から見て木津川市の独自特性をしっかりと把握し、重点を絞り、基本方針及び基本計画を立てるべきである。以下私の案を下記します。 1. 基本方針 そもそも現在にて過疎地になっている地域の原因は大きく分けて2通りあり、一つは、昔より農業、林業で生計を立て自給自足の地域が、生活様式の変化により出稼ぎまたは、他地域に移住した為過疎化が進んだこと。もう一つは、核家族化が進み高齢者の多い住宅地となり交通も不便な過疎化が進んだこと。このような地域で過疎化により困っている人や地域への当面の対策はたゞ一つ、生活物資の入手と医療緊急事態の対応の為の交通手段のみである。しかし将来的には、過疎地を離れ、木津駅、加茂駅などの市街地への移住（賃貸マンションや老人ホーム）を助成金や道路も促進すること、また逆に過疎化した地域の田舎暮らしを希望している人たちへの広報宣旨も有効である。従い、基本方針はまずは木津駅及び加茂駅周辺の発展活性化計画を立て、次に過疎化周辺の有効利用計画を立てるべきである。	本計画は、加茂地域の持続的な発展に取り組む計画であるため、ご提案いただいている木津駅周辺の活性化計画については、対象外となります。加茂駅周辺の活性化計画については、本計画の中の「3.産業の振興」の項目により、対応してまいります。また、交通手段については、「Ⅲ.5.交通施設の整備、交通手段の確保」の項目により、持続可能な公共交通体系に取り組み、活力と魅力ある加茂地域づくりを目指してまいります。田舎暮らしを希望している方々については、瓶原地区の地域団体と連携し、地域の情報発信に努め、空家バンクの登録も推奨していき、移住促進事業補助金や移住支援事業補助金の制度もPRし、加茂地域への移住・加茂政策を進めてまいります。	修正なし
3	同上	2. 基本方針の根拠、背景 (1) 木津川市は奈良市に隣接し、木津駅はJR大和路線、京都奈良線、学研都市線の停車駅であり、かつ24号線、163号線、京奈和自動車道路など交通網も充実している利点がある。従いこの木津駅周辺は商業地帯、マンション地域、物流拠点地域などとして発展可能性大である。 (2) また加茂駅周辺は住宅地、農地、丘陵、森林が広がり自然環境が良く、養加ノ原カントリーゴルフ、加茂カントリーゴルフも隣接しているし、岩船寺、淨瑠璃寺、海住山寺、茶所和東なども近隣にある。また近鉄奈良駅とJR奈良駅からも車で15分ぐらいの距離にある。またこの加茂駅周辺は、JR大和路線の終点駅でもあるので奈良への観光客や観光バスツアーが泊まれる観光ホテルや、ゴルフ、キャンプ、林道ハイキング、川遊びなどの拠点としての発展可能性大である。そもそも、奈良市は京都と並んで日本を代表する観光地のメッカでありながら、観光客をもてなす宿泊ホテルが少なく、観光客は大半、奈良を観光後は京都で宿泊することになっている。また奈良の数々の名所めぐり用の周遊専用バスなどの交通手段も粗末である。このような奈良市行政に一石を投じる必要があります。この意味で加茂駅の周辺に宿泊ホテル誘致（温泉付展望の良いホテル）が必然です。	本市は、関西文化学術研究都市の一翼を担う市であり、引き続き発展可能性のあるまちであると考えております。一方で、加茂地域では人口減少による過疎化の影響で、商業施設の衰退など懸念もなっている状況です。加茂地域には、恭仁宮跡や浄瑠璃寺といった魅力的な観光名所がありますが、まだまだ、観光需要が少ないことが課題であると認識しています。本市といたしましては、まずは多くの方に木津川市へ来訪いただけるよう木津川アートをはじめ多世代が楽しめるイベントを開催することで市の知名度を向上させるよう努めてまいります。	修正なし
4	同上	(3) 木津駅と加茂駅とは地理的には近くにありながら、最近ではJR大和路線の本数が減便され、また木津駅と加茂駅間の道路も大きく迂回しているのが、市政的にも、交通的にも両駅間の近接感がないため、木津川市として両駅の利点を生かした発展が起きない原因となっている。この対策として、木津駅東、城山台、美加の原P11の北側、大野、加茂駅西側へ直結する開発道路が必要（場合によっては一部、鹿背山トンネル工事も必要）	令和元年度に木津川橋が完成し、木津地域と加茂地域のアクセシビリティの向上が図られました。第2次木津川市都市計画マスタープランに基づき、今後も各拠点及び市街地を結び地域の生活や歴史・文化に密着した交流を促進し、各拠点の結びつきを深めつつ、木津川市の一体性を高めてまいります。	修正なし
5	同上	3. 具体的対策 (1) 基本方針の具体化する為、木津川市都市計画策定専門プロジェクトを立ち上げる。プロジェクトメンバーは大手建設デベロッパー、電通などのイベント立案専門家、大規模農業法人メンバー、大規模畜産業者（牧場、養鶏）など、広く深く計画できるメンバーを集めること。 (2) 木津駅周辺開発の具体的な、商業施設、マンション、物流拠点などの基本計画を作り、業者を誘致する。この計画には木津駅の西側と東側とを駅北側の路線下または線路登坂橋で車通行可能な道路建設も必要。現状では西側と東側とは発展開発の一体感がなく、将来大きなネックになる。 (3) 加茂駅周辺で、大規模観光ホテル建設に最適な土地を選定し、建設業者を誘致する。また奈良市や近郊のゴルフ場とのコラボも図ること。また大規模賃貸マンション建設や老人ホーム建設も計画する。土地は、高齢や後継ぎ不在で、農業維持が困難な土地を買い上げる計画とリンクさせる。	(1) 現時点で都市計画については変更を予定しておりませんが、計画の進捗に合わせて適切な対応を検討してまいります。 (2) 木津駅西側については木津駅前土地区画整理事業を施行済みで、木津駅東側については現状市街化調整区域及び農振農用地に指定されており、内水対策や地権者の意向を勘案しながらまちづくりを検討する必要があると考えております。また、道路については令和2年度に京都府山城広域振興局木津総合庁舎の北側前面道路と、木津駅の東側から城山台に直結する都市計画道路木津駅前東線とを接続する道路が完成し、木津駅東西のアクセシビリティの向上が図られています。 (3) 加茂駅周辺については、加茂駅周辺特定土地区画整理事業を施行しておりますが、現時点で活用できる保留地はございません。また、現時点で民有地の買い上げについての検討は行っておりません。 観光施策としては、加茂地域には、恭仁宮跡や浄瑠璃寺といった魅力的な観光名所がありますが、まだまだ、観光需要が少ないことが課題であると認識しています。市といたしましては、まずは多くの方に木津川市へ来訪いただけるよう木津川アートをはじめ多世代が楽しめるイベントを開催することで市の知名度を向上させるよう努めます。なお、大規模賃貸マンションの建設等については、現時点では誘致する予定はございません。 農地については、多面的機能を有する限られた資源であることを認識しております。その上で、P16「Ⅲ.その対策(1)農業」において、農業生産基盤の整備を推進し、担い手への集積を支援していくとしております。	修正なし
6	同上	(4) 木津駅と加茂駅を前述(3)項のような最短で直結する道路建設の具体化計画を立案。当然ながら、この道路の周辺の開発にもつながり、木津駅と加茂駅との近接感が増大し両駅周辺の発展が促進される。 (5) 奈良交通に頼らず、「木津川バス会社」を創設し、木津駅を起点にして、奈良駅、高の原駅への交通利便性を図る。当然ながら上記道路建設により、この木津川バスで木津駅と加茂駅が短時間でつながり、その他このバスにより木津川市の過疎地への交通利便性が格段に上がる計画立案。 (6) JR京都線の全線複線化を促進し、木津駅の京都との時間短縮、増発などの利便性の向上を図り、よって木津駅周辺の開発強化を促進。またJR大和路線の本津駅と加茂駅間の複線化促進や本数増加も必要 (7) 将来の耕作存続困難な農地を一体化して大規模農業法人計画、大規模牧場、キャンプ場、山小屋、林道ハイキング道等の計画立案。この計画には、恭仁京周辺の丘陵地帯を中心とし、茶所の和東町へのアプローチも視野に入れることや、当尾区周辺のリゾート開発も視野に入れること。	(4) 令和元年度に木津川橋が完成し、木津地域と加茂地域のアクセシビリティの向上が図られました。第2次木津川市都市計画マスタープランに基づき、今後も各拠点及び市街地を結び地域の生活や歴史・文化に密着した交流を促進し、各拠点の結びつきを深めつつ、木津川市の一体性を高めてまいります。 (5) について、現在運行している木津川市コミュニティバスの継続運行により、持続可能な地域交通体系の維持を最優先に考えているため、木津川市バス会社の創設は、検討しておりません。 (6) について、JR京都線は、京都駅と大阪駅を結び路線でありますので、JR奈良線（木津駅～京都駅間）に対するご意見を捉え、回答させていただきます。JR奈良線については、木津地域及び山城地域間の路線であり、本市町村計画には直接は関係がございませんが、全線複線化に向けて鉄道事業や関係機関に要望してまいります。JR大和路線の木津駅と加茂駅間の複線化促進や本数増加については、P22のⅢ.その対策(3)鉄道(4)項目に「そして、JR関西本線（大和路線）の運行本数の維持やコロナ禍により減便した運行便の回復等を通じて自治体と連携し、鉄道事業者に要望していく。」を追記。 (7) 現時点で都市計画については変更を予定しておりませんが、計画の進捗に合わせて適切な対応を検討してまいります。ご意見の農地の一体化につきましては、P16「Ⅲ.その対策(1)農業」において、圃場整備やかんがい排水施設の整備など、農業生産基盤の整備の推進を明記しております。その農地を担う経営体につきましては、地域の農業者が主体性を持って地域の農業の将来について話し合う中で明確にしていくものと認識しており、大規模な農業法人の設立や誘致・大規模牧場もその選択肢のひとつになり得るものと考えております。また、ご意見のキャンプ場、山小屋、林道ハイキング道等の計画立案につきましては、P16「Ⅲ.その対策(2)林業」において、森林ボランティア団体による活動を支援することで(中略)市民と森林・林業との接点を増やしていくとしております。	修正あり

項目	該当箇所	ご意見	市の考え方	計画への反映
7	P13、方針 農業、	農業について、特に当尾地域は中山間地で棚田が多くあり、面積も小さく厳しい農環境にあります。将来を考えると、「農村の多面的機能」と「流域治水」を押さえることが大事だと思います。食料確保、気候の緩和、水害の防止などがあります。（農村の役割）今、気候変動に伴う自然災害や食糧危機が増えています。欧米やアジア、アフリカでは過去にない洪水、山火事、干ばつによる被害が連日のように報じられています。又水の大量使用とも重なって、農作物の被害も深刻さを増しています。国内でも水害は毎年のように発生し人命や経済的にも甚大な損失となっています。加茂町で忘れてならないのは昭和28年の豪雨です。ハザードマップの水没エリアには多くの人が住んでいる現在、中山間地は人々の命を守る役割を担っていると思います。	ご指摘のとおり、農地の多面的機能につきましては、地域の持続的発展の前提として維持発揮していくべきものであることから、P13「Ⅰ.方針(1)農業」において、「農地は、食糧確保のほかにも、洪水の防止や景観維持など多面的機能を有する資源であり、その機能の維持・発揮に向けて適正な営農の確保に努める。」を追記します。	修正あり
8	3ページ 過疎化が進行した背景には、南加茂台では、1区画当たりの宅地規模が小さく、また、良好な住環境を維持していくために比較的厳しい都市計画規制を行っているため、多世代同居が困難な住環境であり、その結果、世帯分離に達した子弟の同居が困難となり、周辺都市などへ流出する傾向が顕著となってきている。	この南加茂台地区についての記述は、南加茂台地区の住宅が、加茂地域の農業を主体とした地域と比較するならば、宅地の面積は狭いものですし、南加茂台の開発にともなう、里山の森林の伐採による緑の減少に対応するための生垣などの緑を豊かにする緑地協定や集合住宅や3階建てを規制するなどによる良好な住環境を維持する方策とったことで、多世代同居が困難な住環境となっていて、それが過疎化の原因と思われる記述をされています。このことが、過疎化の原因であれば、その原因を取り除くことが解決策と考えられます。しかし、それは不可能なことです。加茂地域の2007年3月と2022年7月の人口の変化をみると、15889人から12772人へと3117人の減少となっています。そのうち南加茂台地区の減少人数は、1656人であり、加茂地域全体の5.3%となっています。あたかも、人口減少の主な原因が南加茂台地区にあるかのような記述は、現在の人口減少の原因を見誤ることになるのではないのでしょうか。南加茂台地区の1世帯当たりの人数を比較すると、2007年3月3人に対して2022年7月は、2人となっています。それは、一人世帯の比率が高くなり、しかも高齢者であることを示しています。南加茂台地区開発時の入居者は特定の年齢層が多いため、その影響で60歳以上の年齢層が多く高齢者率は際立って高くなっています。南加茂台地区の人口減少への対策は、若い世代の入居を促進することと言えます。そのためには、子育ての環境を維持・充実させること、生活に必要な医療の確保や商業施設の維持をすること、通勤・通学のためのアクセスをよくすることが必要となっています。南加茂台地区を含め加茂地域の自然豊かな環境、歴史のある文化財など地域の魅力を発信し、観光だけでなく生活するにも良さがあることを伝えることが必要だと思います。	P3の(2)過疎の状況の6行目から14行目については、「加茂地域が、このような過疎化が進行した背景には、京阪神に比較的近いことから、南加茂台地区の入居時に子育て世代の転入が一時に進んだ一方で、その子ども世代が生活スタイルの多様化を背景に、就職や結婚を機に生活利便性の高い周辺都市などへ転出する傾向が顕著になってきたことが挙げられる。このような事態に対応するため、JR加茂駅周辺で土地区画整理事業などの展開を図ってきた。その結果、若年層流出の受け皿や周辺町村からの流入人口の受け皿として一定の成果をあげたものの、人口の減少傾向を解消するまでには至らなかった。」に修正します。加茂地域の人口については、平成7年と令和2年の国勢調査人口を比較すると、加茂地域全体の人口は、16,666人→12,696人(▲3,970人)であり、そのうち南加茂台地域は、8,223人→5,180人(▲3,043人)です。南加茂台地域は加茂地域全体の減少人口の76.6%を占めています。加茂地域の人口減少への対策については、本市町村計画に定める各施策項目を推進することにより対応してまいります。	修正あり
9	9ページ 子育て・子育てのまちづくりを一層充実させるとともに、子育て世代を中心に幅広い世代の移住を進め、その効果の加茂地域への波及により、人口増を目指していく。	子育て世代の移住を進める施策の充実も、積極的に進める必要があるとの指摘はその通りと思います。しかし、「その効果の加茂地域への波及」とは、どういう意味なのでしょう。加茂地域にこそ子育て世代を受け入れる施策を充実させることが求められているのではないのでしょうか。例えば、保育園のクラス当たりの保育士を増やしたり、手厚い保育を行うことなど、少子化の進む時だからこそ、保育内容を充実させることで魅力ある子育て環境を実現させることを目指してはどうでしょうか。	本市全体では、人口が着実に増加している区域は、番号41のとおり木津地域であることから、木津地域の人口増加を加茂地域へも波及させたいという意図で記載しておりますが、「その効果の加茂地域への波及により。」を「加茂地域」に修正します。保育士の配置については、国基準に基づき配置しており、今後も保育士への研修機会を設け、保育士の資質の向上に努めることにより、保育の質の確保を図ってまいります。また、いづみ保育園及びましまし保育園の認定こども園移行も推進しながら、保護者の就労状況に関わらず利用できる教育・保育環境の整備に努めてまいります。	修正あり
10	10ページ ②安定した付加価値の高い農業の振興	加茂地域の農業の状況は、高齢化が進み農業の維持が困難となっている実態があるのではないのでしょうか。農業に従事する若者世代の移住を促進する支援策を検討することが必要ではないのでしょうか。	P14「Ⅱ.現況と問題点(1)農業」において、地域農業全体の課題として、高齢化と就業人口の減少による担い手不足の深刻化を記載しております。また、移住者に限らず、P16「Ⅲ.その対策(1)農業」において、担い手への集積を支援していくとしており、その上で、移住者の担い手への集積については、その地域の農業者が主体性を持って話し合う中で、地域性も加味して検討されるべきと考えております。	修正なし
11	12ページ さらには、農林地の荒廃が進行し、地域間格差の拡大といった問題が深刻化すると考えられる。	農林地の荒廃は、大問題であり農林業の問題にとどまらず、自然環境への影響もあります。しかし、Ⅲの対策には、具体的な方策についての記述がありません。観光のことが中心に記述されていますが、具体的な農林業・自然環境維持改善の方策を求めます。	ご意見のとおり、農地及び森林は、多面的な機能を有しており、森林の持つ多面的機能の発揮については、P13「Ⅰ.方針(2)林業」において方針を示しておりますが、農地については方針の記載がないことから、P13「Ⅰ.方針(1)農業」において、「農地は、食糧確保のほかにも、洪水の防止や景観維持など多面的機能を有する資源であり、その機能の維持・発揮に向けて適正な営農の確保に努める。」を追記します。農地の荒廃への対策につきましては、P16「Ⅲ.その対策(1)農業」において、農業経営の安定化に向けた具体的な方策として、圃場整備やかんがい排水施設の整備を、また、担い手への集積に向けては、地産地消の推進・農作物のブランド化を挙げております。林地の荒廃への対策としては、P16「Ⅲ.その対策(2)林業」において、森林経営管理制度や豊かな森を育てる府民税市町村交付金事業等の活用による森林整備を進めていく、としており、本市による森林整備を明記しております。	修正あり
12	12ページ 加茂地域に居住する人が、仕事や雇用を求めて都市部などの市外に通勤・通学する傾向が強まると、ベッドタウンとしての性格が強まる。さらには、地域のコミュニティやまちへの愛着は弱まり、結果として地域活力が低下してしまうことが考えられる。「住」という日常生活の基盤がある以上、そこに産業や雇用、さらには生きがいを生み出すことが、地域の活力を向上させる上で重要となる。	まさにベッドタウンとして開発された南加茂台地区に住む者としては、「ベッドタウンとしての性格が強まる」ことが「コミュニティやまちへの愛着は弱まり」「地域活力が低下してしまう」との断定は、事実と歴史を見ていないものと言わざるを得ません。生活基盤の地域に産業や雇用が必要であることは、当然のことですが、それをベッドタウンを否定して論じられているのは、理解できません。3ページにおいて「京阪神に比較的近いものの公共交通機関の整備が不十分」が人口減少の背景としていることは、公共交通機関の充実の必要性を指摘していると理解します。そうであるならば、京阪神のベッドタウンとしての役割を発揮できるようにすることが過疎対策の方策の一つともいいのではないのでしょうか。	人口減少とそれに伴う人口構造、人口動態の変化は、地域経済や社会基盤に対して様々な影響を及ぼすことが考えられます。本記述は、考えられる主な影響を整理し、その影響を最小限にし、あるいは未然に防ぎ、地域の活力を維持・向上させていくことが重要であると考えるとして記載したものであります。ご指摘を踏まえて、P12の上から3行目は削除します。公共交通機関の整備が不十分については、番号6のとおり修正します。	修正あり
13	17ページ さらには、東京圏からの移住者に対し、移住に伴う負担軽減を趣旨とした支援金を交付することにより移住者を呼び込む。	東京圏に限定する理由は、何なのでしょう。東京圏に限定することを希望する理由があるのかもしれませんが、東京圏に限定せずに支援をするべきではありませんか。	東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育て希望を実現することにより人口減少を克服させるため、政府において示されたビジョンに則り、京都府において移住支援・マッチング支援、起業支援による地域再生計画を作成されました。本市といたしましては、京都府による地域再生計画の作成主体となり、人口一極集中の是正や人手不足の解消を目的として、地方創生推進交付金を活用して事業に取り組んでいくところです。今後、事業拡大の必要性等について検討してまいります。一般的な移住については、「2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成」の項目に記載している施策を推進することで、幅広い年代や地域から加茂地域への移住を進めてまいります。	修正なし
14	31ページ 加茂地域の子どもは減少しており、本来なら過疎地域となるところであるが、	「本来なら過疎地域となるところであるが」この但し書きの記述は、どういう意味なのでしょう。	現在、加茂地域は過疎地域に指定されているため、ご指摘のとおり「、本来なら過疎地域となるところであるが」を削除いたします。	修正あり
15	33ページ 将来的な園児数の減少等も見据えた計画的な統廃合を進める。	31ページで「いづみ保育園、南加茂台保育園の施設維持に努めていく。」としているにもかかわらず、33ページで、「統廃合を進める」との記述は、矛盾しているではありませんか。	「木津川市公共施設等総合管理計画」は、令和28年度までの30年間を計画期間とする中長期的なビジョンであり、数値目標の進捗過程での時間軸の相違が発生する場合があります。保育施設につきましては、木津川市公立保育所民営化等実施計画に基づき、各計画対象園の民営化や統廃合を進めてまいりましたが、幼児教育・保育の無償化の制度開始等による保育ニーズの増加により、一部計画の延伸を行っております。今後、公立保育所の統廃合等の当初の方針を継承しつつ、加茂地域2園については、現行の運営状況等に応じた施設維持を行っていくこととして、本記述としています。	修正なし
16	35ページ (2) 生涯学習 生涯学習施設をより利用しやすい施設とするための整備を行う	公民館などの施設において誰でも安心してWi-Fiインターネットを使用できるように整備することが、求められていると思います。	現在、木津川市内一部公共施設では公衆無線LAN「KYOTO Wi-Fi」及び「Japan.Free Wi-Fi KYOTO」を活用しております。社会教育施設においても、今後、長寿命化の改修を行っていくうえで、Wi-Fiの環境整備を組み込めるか精査をしながら検討していきたいと考えています。	修正なし

項目	該当箇所	ご意見	市の考え方	計画への反映	
17	①3ページ(2)6~9行目 ②過疎化の要因と対策。	南加茂台人口減少の主因として、宅地規模が小さいからという指摘は誤りでしょう。過去数十年の間に3世代同居が激減して、夫婦のみあるいは単身生活世帯が激増しているのは日本全国的な現象です。50〜60坪の宅地に現在の建へ率/積率率:50%/80%です。若年人口減少の原因になるような小規模宅地とは決して言えません。 ＝南加茂台の人口減少の原因を以下と考えます。＝ A. 交通インフラの劣化(バスの減便、ルート変更による乗車時間の増加、電車の減便)で大阪等への通勤、通学を非常に困難にしました。町開き以来移り住む住人の過半数(たぶん)は大阪、京都等の近郊の職場に通勤するとその家族であり、通勤時間は長いが何とかそのベッドタウンとしての役割をはたしていた。私も30年前に大阪市内に通勤していたが、1時間15分〜30分の通勤時間で限界を感じていた。 B. 人口減少は40年物のオールドニュータウンの宿命。子供たちは大学進学、就職、結婚でこのニュータウンを去ります(全国共通の課題。私の子供も45歳前後)。さらに私たちに40歳前後で入居した中年は80歳前後の老人で自然減も止む無し。 C. 近郊の主要駅に、より近い大型ニュータウンの乱立(梅美台、洲見台、城山台)による南加茂台の住宅地競争力の苦戦に進行。一方これらニュータウンのおかげで車が有れば大型店での買い物を楽しめるようになったが。 D. 若い世代を呼び込む魅力が南加茂台、加茂地域にあるのか?＝過疎化対策。 E. 子育て環境、教育、出産、子育て支援金等。 F. 木津川市の水道代は大阪市に比べて非常に高額です。その他公共費用で他地域と比較して遜色ないか? G. 交通インフラ改善の対策推進状況とその見込み。これが一番重要。 H. 近郊の精華学研都市、梅見台、洲見台、城山台に進出の企業に南加茂台への入居者増加への協力要請できないか。 I. 都会に近い農業資源の活用と農業の起業家を市が推進できないか。 J. 南加茂台のスーパー、グルメシティは廃業させないこと。以上	市の考え方	P3(2)過疎の状況 6行目から14行目については、番号8のとおり修正します。子育て環境については、子ども・子育て支援事業計画により、子どもの状況や子育て環境の状況を把握し、具体的な施策の推進を図ってまいります。学校教育については、加茂地域1中学校3小学校は、「目指す子供像」を共有し、義務教育9年間を通じた教育活動を通して、一人一人の能力や個性を最大限伸ばし、賢い高い学力と豊かな人間性を併せ持った児童生徒の育成を図ることを目的として、中一貫教育の先行の実践研究を進めております。水道については、1か月の水道料金(税込込み)を家事用20m <sup>3</sup> と比較すると、大阪市は2,112円となっております。木津川市はメーター口径13mmの場合で2,640円、メーター口径20mmで3,080円となっております。また、全国平均は3,317.1円です。今後老朽化した施設を更新を行う必要がありますので、水道料金の値下げは困難ですが、なるべく値上げを行わずに安定した水道事業経営を維持できるように努めてまいります。下水道使用料について、府内の公共下水道を行う24の自治体で、20m <sup>3</sup> 使用した場合の使用料の順位では、本市は、安福順で8番目に位置しています。令和5年1月から使用料改定(予定)を行った場合、近隣の精華町と同じ15番目に位置しても遜色はないと考えております。交通のインフラについては、P19の5 交通施設の整備、交通手段の確保の項目により、道路等の整備をはじめ、公共交通についても、持続可能な交通体系の維持に努めてまいります。市内企業に対する南加茂台地域への入居要請については、南加茂台地域に限定した案内は予定していませんが、市内全域に対して移住支援制度等が活用できることを案内しております。農業については、P16「Ⅲ.その対策(1)農業」において、農業経営の安定化及び地産地消や農産物のブランド化を通じた担い手への集積の支援を明記しております。商業については、南加茂台地域で営業されているスーパーは、周辺の地域住民にとって重要な商業施設であると認識しています。本市といたしましては、南加茂台地域から店舗が減少することの無いよう、事業者と連携することとしています。	修正あり
18	21ページ	加茂〜木津までのバス輸送を強く希望します。JRが1時間に1本の時間帯だけでもバス輸送が欲しいです。通学の際も、不便なので、子育てしにくいし、特乗免許証を返納しなくてはならない年齢になった時に交通機関が少ないと、返納しようと思わないので、高齢者の事故が危惧されるし、高齢になったら、もっと生活しやすい街に引っ越せるを考えると。子育てしやすく、ずっと住み続けたい街づくりに、バス輸送は絶対に必要だと思います。(JRの本数が増えることを一番に望みます)	加茂〜木津までのバス輸送については、地域団体からのご要望を踏まえ木津川市地域公共交通総合連携協議会で議論してまいります。加茂駅〜木津駅間のJR関西本線の増便については、番号6のとおり修正し、鉄道事業者に要望してまいります。	修正あり	
19	P21〜22(4)バス輸送	全体として「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に基づき、加茂地域が指定を受けたことは喜ばしいことと思います。つきましては行政として厳しい財政の中で市全体の予算や事業を勘案して、加茂地域の持続的な発展に取り組んでいく必要があります。私が住んでいる南加茂台地区は大阪のベッドタウンとして昭和56年(1981年)に入居が開始され、令和4年(2022年)において早くも40年が経過しました。当時は40歳前後で、マイカーにて出てきましたが、現在は80歳と高齢化が進み、特にこの地域は近隣の街に比べて高齢化が一番進んでいると思います。それでは近々に対応して貰いたい課題から具体的に個人について意見&提案を述べていきますので宜しくお願ひします。 ①最近、高齢者の自動車運転事故が増え、そのため免許の返納が増加しており、その時に高齢者の足となるのは、やはり公共交通です。加茂地域は平成27年(2015)の公共交通網形成計画において乗合タクシーにおいてデマンド方式を採用しましたが、令和4年(2022)で7年が経過し、利用者と事業者のどちらにも都合の良い、柔軟性による「オンデマンド方式」の採用検討願ひます。それに伴い、加茂地域は木津川市に平成19年(2007)合併されましたが、乗合タクシーは加茂支所までしか運用されていませんので、是非木津川市役所への延伸を行ってもらうことが、近々の最重要課題です。	加茂地域の公共交通については、地域団体からのご要望を踏まえ木津川市地域公共交通総合連携協議会で議論してまいります。また加茂地域から木津川市役所までの木津川市コミュニティバスの延伸については、現在の同区間は、JR関西本線により加茂駅から木津駅間が運行されており、JR関西本線を将来的に路線維持していることも重要な交通施策であることから、既存公共交通であるJR関西本線のご利用をお願いします。	修正なし	
20	P33 8医療の確保	②南加茂台では、一ノ瀬医院・岡村医院が閉鎖され、高齢者が不安がありますので、医療技術者の人材確保をお願いします。	医療の確保については、府内圏域ごとに関係する医師会・市町村等との関係機関で協議されます。山城南医療圏では、10万人当たりの診療所数など医療資源の多くで全国平均を下回る状況にありますので、引き続き国等へ働きかけを行います。なお、地域医療の確保については、全国市長会から全国会議員及び関係府省に対し、その実現について要請しています。	修正なし	
21	P14・15(4)観光	③加茂地域は文化財の宝庫でありますので、もっとアピールをしてもらおうことが、町の活性化に繋がると 생각합니다。(観光の拠点として、加茂プラネタリウム館や加茂青少年山の家の廃止施設を民間に活用(風呂・道の駅等)して貰える政策が必要であります。)最後にいろんな点(政策)がありますが、行政で行うことには限度がありますので、是非民間活用することにより、活性化が生まれると思いますが、柔軟性を持って検討願ひます。	現在、加茂青少年山の家については災害時の避難所として利用しています。加茂プラネタリウム館及び加茂青少年山の家につきましては、民間利用を含めて有効活用できるよう検討してまいります。	修正なし	
22	P.3(2) 過疎の状況 加茂地域が、このような過疎化が進行した背景には、南加茂台では、1区画当たりの宅地規模が小さく、また、良好な住環境を維持していくために比較的厳しい都市計画規制を行っているため、多世代同居が困難な住宅環境であり、その結果、世帯分離期に達した子弟の同居が困難となり、周辺都市などへ流出する傾向が顕著となってきた。このような事態に対応するため、JR 加茂駅周辺で土地区画整理事業などの展開を図ってきた。その結果、若年層流出の受け皿や周辺町村からの流入人口の受け皿として一定の成果をあげたものの、減少傾向を解消するまでには至らなかった。	加茂地域の中でも、南加茂台での過疎化についての考察かと思いますが、正確な分析と言えるか疑問に感じます。一区画当たりの面積が小さいが、なぜ過疎化につながるのか。多世代同居＝過疎化を防ぐ、というような安易な発想になっているのではないのでしょうか?同居を選ぶかどうかは全く個人的な基準によるものであって、それ自体を何かの前提条件のように扱うことはおかしな気がします。むしろ、多世帯住宅を建ててしまうと、いざ売家にしたときに買い手が付きにくいという話すら聞いたことがあります。最大の問題は区画面積などの問題ではなく、市が長期的な視野を持たずに南加茂台を開発し、その持続的な発展を後押しするのではなく、自らの利益に追われて南加茂台を放置し、城山台の開発に手を付けたことなのではないでしょうか?	P3(2)過疎の状況 6行目から14行目については、番号8のとおり修正します。城山台の開発事業については、これまでも本市の総合計画や都市計画マスタープランにより、特色ある市街地を形成する区域として位置付けられており、その計画に沿って事業を進めてまいりました。	修正あり	
23	P9. IV. 地域の持続的発展の基本方針 将来にわたり魅力的で持続的な加茂地域のまちづくりを行うためには、加茂地域が学研都市近郊地域であることと、歴史文化遺産が豊富であるという2つの基盤を生かしていくことが重要である。	この基本方針であるが、これまでも変わらぬものではないでしょうか?①学研都市近郊である②歴史文化財が多い、この二点では人口は増えないということが証明されているのでは?本当に必要なのは生活者にとって魅力的に映る教育施設があったり、老人介護施設があったり、買い物や移動が便利であるなどの要素ではないでしょうか? 例えば近隣にはない特色ある保育をとする保育園、地元産木材をふんだんに使用した木の香につつまれた平屋の広々とした保育園、子どもたちの遊びを徹底して追及する自由保育やモンテッソーリ保育など、小学校でいへば、画一的な教育が引き起こしている不登校問題などを克服し、自主的な学びを推進できる可能性の高い「イェナプラン」教育などを取り入れた学校の開設など、実際に広島県福山市の新小登校学校「常石ともに学園」は常石小学校の閉校後の活用、長野県佐久穂町の私立「大日向小学校」も同じく廃校後を活用したイェナプラン校として新しく誕生しています。非常に反響が大きくなり、「結果として子どもの76%が県外からの移住者」ともいわれています。過疎地における起爆剤になるのではないのでしょうか。	本市といたしましては、加茂地域の商店が減少することの無いよう、引き続き事業者と連携してまいります。また、高齢者が安全・安心に暮らすために適切な住まいを選択した利用できるよう、介護施設や高齢者向け住宅等の情報収集に努めています。そして、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、生活支援体制整備事業を通じて、地域の身近な居場所づくりや、買い物支援など、地域の資源把握やボランティア活動等地域住民、関係機関との連携により高齢者支援体制を充実してまいります。保育施策については、市内の就学前教育・保育施設の状況や保護者ニーズを把握する中で、効果的な子育て支援施策の充実・推進を図ってまいります。学校教育については、加茂地域の児童生徒数は減少傾向が続き、学習面や生活面での教育に課題があるので見込まれることから、義務教育9年間を見据えた審議を「木津川市立小学校及び中学校の在り方検討委員会」で進めてまいります。福山市におけるイェナプラン教育校の取組は先進事例として今後の参考とさせていただきます。	修正なし	
24	P9. IV. 地域の持続的発展の基本方針 子育て・子育てのまちづくりを一層充実させるとともに、子育て世代を中心に幅広い世代の移住を進め、その効果の加茂地域への波及により、人口増を目指す。	城山台の住宅が建て終わるまでは当面人口増加が見込めますが、その後は今のままで南加茂台と同じ運命をたどるでしょう。ここで言及されている「波及により人口増」とはどのような意味なのでしょう?せいぜい、加茂の保育園が城山台の溢れた待機児童の受け皿になるくらいのことでしょう。子育て・子育てのまちづくりを一層充実させるのは大いにやって頂きたいが、この記述では具体策が見えません。	「波及により人口増」の記述については、番号9のとおり修正します。子育て・子育てのまちづくりについては、「2 移住・定住・地域間交流の促進、人材交流」の項目や、「7 子育ての環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進」の項目等により、推進してまいります。また、保育施設につきましては、保護者ニーズに応えられるよう、市内全体で保育環境の充実を図ってまいります。	修正あり	
25	P.12さらには、加茂地域の空家バンクの登録を推進し、若い世代を中心に幅広い世代の移住を進める	空き家が急増している南加茂台及び摂津において、空き家バンクの整備は急務であると考えます。広く空き家に登録してもらえるよう宣伝する必要があるし、またSNSなどを活用して若い世代に魅力的に宣伝する必要があると。現状では取組みが弱すぎないかと思ひます。	空家バンク制度は市ホームページや広報、固定資産税納税通知書等を活用し、周知してまいります。今後も引き続き、様々な媒体を通じて、周知を行ってまいります。	修正なし	

項目	該当箇所	ご意見	市の考え方	計画への反映
26	P.17 (4)観光 平成 28 年 3 月には、当尾地域を対象とした「当尾地域力創造プラン」を策定しており、その目的とする観光振興を図るために、地域住民と一体となった地域力の活性化を促進する取組を推進していく。加茂プラネトリウム館や加茂青少年山の家といった廃止等をした施設を含む周辺市有地の再活用を図る。地域住民と一体となりまちの持つ魅力を引き出し、磨き上げることで、市民のまちへの愛着や誇りを深め、いわゆるシビックプライドを醸成することで、新たなムーブメントが発生することに期待し、商業につながるよう取組を進める。	全体的に感情的・観念的な表現が多く、具体策が見えてこない。シ'ック'ブライド'などという日本語として定着もしていないようなカタカナを使うことの意味を教えてください。他の項目でも指摘しているように、生活者としての「住みたくなる街」に向けての視線が感じられない。観光にたよった地域振興策は手詰まりになるし、一過性のものではないですか？	加茂地域には、恭仁宮跡や淨瑠璃寺といった魅力的な観光名所がありますが、まだまだ、観光需要が少ないことが課題であると認識しています。本市といたしましては、まずは多くの方に木津川市へ来訪いただけるよう木津川アートをはじめ多世代が楽しめるイベントを開催することで市の知名度を向上させるよう努めてまいります。 本文記載のカタカナ表記は、今日の社会において認知されている表現であると考えおりますが、「シビックブライド…都市に対する市民の誇り」などの説明書きを本計画に追記します。	修正あり
27	P.17(5)雇用対策 さらに、東京圏からの移住者に対し、移住に伴う負担軽減を趣旨とした支援金を交付することにより移住者を呼び込む	非常に奇異に感じます。なぜ、東京圏からの移住者のみを特別扱いするのか理解に苦しみます。全ての地域からの移住者の応援が必要だと思います。	東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育て希望を実現することにより人口減少を克服させるため、政府において示されたビジョンに則り、京都府において移住支援・マッチング支援、起業支援による地域再生計画を作成されました。 本市といたしましては、京都府による地域再生計画の作成主体となり、人口一極集中の是正や人手不足の解消を目的として、地方創生推進交付金を活用して事業に取り組んでいるところです。今後、事業拡大の必要性等について検討してまいります。 一般的な移住については、「2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成」の項目に記載している施策を推進することで、幅広い年代や地域から加茂地域への移住を進めてまいります。	修正なし
28	P.29 V. 公共施設等総合管理計画との整合 水道施設については、京都府の水道に関する計画や本市「新水道ビジョン」に基づき、計画的な点検・修繕により長寿命化を図る。また、災害対策と施設更新費用の抑制を両立するため、配水区域の見直し、施設の耐震化、施設規模の適正化を検討する。加えて、経営の効率化を図り、必要に応じて使用料や加入金等のあり方について検討する。	水道広域化・民営化のことを示唆しているようで危惧します。上水道・下水道に関しては命にもかかわる公共財であるため、民営化にはなじみません。 今、世界は民営化の反省から再公共化の波が押し寄せているにもかかわらず、日本は周回遅れの「民営化推進」であることに深い懸念を持ちます。使用料や加入金の見直しなどは適度な負担にならぬよう細心の注意が必要です。	水道は、京都府が行っている京都市水道グランドデザイン及び京都府営水道ビジョンの改訂作業において、将来の水道事業のあり方などがシミュレーションされています。本格的な必要があります。仮に、広域化しても水道事業の運営権を民間企業に譲渡するような手法は検討しておりません。また、下水道は、将来にわたり下水道事業の適切な維持管理等を継続するために令和5年1月から使用料改定を行う予定です。急激な改定は、市民生活への影響も大きく、市民の皆様の過度の負担とならないために、国が示す基準の必要最小限の改定となるよう、使用料単価の設定をしておりますので、ご理解とご協力をお願いします。	修正なし
29	P.33 保育施設は、園児の安全を最優先した維持管理に努めるとともに、公民協働による保育園の運営を目指し、将来的な園児数の減少等も見据えた計画的な統廃合を進める。	これは31頁で「いづみ保育園、南加茂保育園の施設維持に努めていく」と明言されていることと矛盾していないでしょうか？	「木津川市公共施設等総合管理計画」は、令和28年度までの30年間を計画期間とする中長期的なビジョンであり、数値目標の進捗過程での時間軸の相違が発生する場合があります。 保育施設につきましては、木津川市公立保育所民営化等実施計画に基づき、各計画対象園の民営化や統廃合を進めてまいります。幼児教育・保育の無償化の制度開始等による保育ニーズの増加により、一部計画の延伸を行っております。今後、公立保育所の統廃合等の当初の方針を継承しつつ、加茂地域2園については、現行の運営状況等に応じた施設維持を行っていくこととして、本記述としています。	修正なし
30	P.36 一方、図書館では近年ライフスタイルの多様化や情報メディアの発展・普及等のめまぐるしい社会情勢の変化により、「活字離れ」「読書離れ」が懸念されており、利用者の減少傾向が続いており、利用者のニーズに応えていくため、今後、より豊かな資料収集や蔵書構成の構築などが求められている。	たしかに、情報化社会になり、昔に比べて図書館の役割は変化しているとは言えます。現実的には空席が多いのであれば、一部を学生用の常設の自習用机として開放するのも一つの手法だと思います。自習室利用をきっかけとして読書に関心がわくこともあるはず。先日、明らかに性的表現が過剰かつ女性に対する偏見を助長している挿絵がついたヤングアダルト小説が子供向けの書架に並んでいて驚いたことがあります。蔵書に対するチェック機能は働いているのか疑問になった一件でした。小さな子どもたちに向けてもっと積極的に本の紹介がされて欲しい。お勧めの本を尋ねると冊子を見てくださる方は残念です。	コロナ対策緩和により現在は自習席を4席、常設していますので、利用率が上がるよう案内してまいります。選書は複数の司書により行っていますが、引き続き注意し、実施してまいります。おすすめの紹介など子どもの発達段階に応じた児童サービスの更なる向上に努めます。	修正なし
31	P.38 このような状況の中、区や自治会などの地域自治組織によるコミュニティ活動を活性化し地域による連帯感を醸成していくことが重要であるが、これらの自治組織の活動拠点である集会所は、建築から40年以上が経過し老朽化が著しいものが多く、修繕費等、維持管理していくうえで地元 地域において大きな負担となっている。	地域の活動を活性化するために具体的に何が必要かを考えるのが重要なであり、集会所の修繕と結び付けるのは次元の違う話だと思います。地域の人間関係が希薄になっているのは事実で、それをいかに緩やかなつながりのあるものに再生していくが問われています。自治会が今でもその役割を果たせるのか、または新しい概念（例えば、小学校区単位の「まちづくり協議会」のようなもの）が必要なのか。議論が必要です。	地域の活動を活性化するためには、その活動拠点の整備も重要な要件の一つであると考え、集会所の整備についての方針等を記載しました。 なお、P38のⅢ. その対策の4行目に「また、一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業により、コミュニティ活動に必要な設備等の整備に対する補助制度を地域自治組織に周知しなくてはなりません。」を追記します。	修正あり
32	P38地域文化Ⅱ 現況と問題点 地区での文化財の保存管理、整備・所有者	所有者の高齢化や施設への入所で所有地の伐採が大変なのではないのでしょうか。また、観光客が神社、仏閣、地蔵をめぐる散策路でまた、相次ぐ大雨で地盤が緩み各所で小規模な地滑りも起きています。文化財保護の整理・保管と防災の観点を併せ持って検討を進めて下さい。ボランティアのみなさんも除草に参加していただいていると聞きます。さらなる、市からの助成をお願いします。	加茂地域の山間地域は、多数の土砂災害特別警戒区域・警戒区域が指定されており、災害が発生した場合は、京都府での対応となりますが、本市も連携を図りながら、災害が発生する前に、事前に防災行政無線・広報等により周知できるように努めてまいります。 文化財の防災につきましては、文化財所有者等との連携を強化するなど取組みを一層推進してまいります。公共地の清掃活動につきましては、ごみ袋の無償貸付や清掃用具の貸し出しなどの支援が可能な場合がございますので、まち美化推進課へのご相談をお願いしております。	修正なし
33	P9 V基本目標 1	産業誘致・立地の提案…地域の特性を十分に生かす土地利用計画が必要。木津川沿いでは車で降りれるようなアウトドア施設やキャンプ場、山側には森林公園や動物ふれあい公園等のエリアを決め事業者は応募等にて募り誘致する。	現状、土地利用に係る計画の見直しは予定しておりませんが、計画の進捗に合わせて適切な対応を検討してまいります。加茂地域における産業振興の促進に関しては、商工会等の関係機関と連携し、地域経済の活性化を担う人材づくりや時代に合わせた経営を支援します。また、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく地方税の減収補填措置の活用も検討するなど、産業振興に取り組んでまいります。 森林施策については、P16「Ⅲ.その対策(2)林業」において、森林ボランティア団体による活動を支援することで(中略)市民と森林・林業との接点を増やしていくとしております。	修正なし
34	P10 V基本目標6	③移住・定住の促進の提案…瓶原地区の道路沿いの土地においては、農業従事者でなくても条件付けて建築確認取得許可をする。加茂駅周辺3～5 km圏内の調整地域の用途変更線引きの見直しをする。	今後は本市においても人口減少を見据えたまちづくりが必要で、まずは既存ストックを生かした施策の検討が必要であると考えております。	修正なし
35	P10 VI総合戦略	瓶原地区に数名の委員を募集し、地元住民や移住者の意見も参考にする。	瓶原地区に限定した委員の募集は考えておりませんが、これまでも加茂地域の協議会等には参加させていただいており、引き続き、地域住民の方や移住者の方のご意見については、参考にしてまいります。	修正なし
36	P13 3-I (1)農業	農業委員と協力し農地整備の促進、休耕地をなくし大規模な農地により生産性・効率を上げ農業者が備える仕組みに改善する等、行政主導に行う。	P16「Ⅲ.その対策(1)農業」において、農業生産基盤の整備の推進、地産地消の推進・ブランド化及び農業委員会との支援体制の強化について記載しております。	修正なし
37	P26(3)アごみ処理	ゴミステッカーの設置が地域ごとで決まっていない等、ネットをかぶせるだけでは、カラス・猫等の害獣が散らかし衛生に悪い。市と自治区の連携によりゴミステッカーを義務化し設置する必要がある。	本市はごみ集積容器（ゴミストッカー）の設置を推奨しており、ごみ集積容器の購入や製造等に対し補助金を交付しています。しかしながら、設置場所の形状や集積容器の占有面積等により設置が困難な集積所もあることから、地域の実情に応じて設置の是非をご判断いただく必要があります。よって、一律の設置の義務化には、馴染まないと考えておりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。	修正なし

項目	該当箇所	ご意見	市の考え方	計画への反映
38	P27Ⅲ(1)水道施設	水道施設においては南加茂地区の給水タンク・送配水管の老朽化が深刻であり、何時漏水がおきてもおかしくない。早期に予算を取り耐震更新計画をすべきだと思う。万一の場合、水道の供給ができなくなる件数も多い。南加茂地区においては送配水管更新に伴い、歩道の変更改修工事計画も必要。高齢者も多くなり歩道が狭く段差が非常に危険である。	現在、加茂地区における水道事業の基本計画を見直しています。新たな加茂地区基本計画を策定し、計画的に水道施設の更新を行ってまいります。歩道の整備については、第2次木津川市都市計画マスタープランに基づき、今後も安全性を高めた道路環境の整備を進めてまいります。	修正なし
39	はじめに	2022年4月1日に総務省から加茂地域全域が過疎の指定を受けたとありますが、木津川市は内申もしていたのですか。4月に指定を受け、8月市広報では初めて目にしました。解説もなく何のことかわからず、まさか加茂全域が過疎指定？思いもよらないことでした。なぜ該当地域に詳細説明をしなかったのですか。素案を該当地域の市民に示し、声を聴き、そのうえで案を作成し、パブリックコメントを求めるべきです。	過疎指定に際し、総務省に内申はしておりません。過疎地域の指定は、人口減少及び財政力指数の要件で決定され、今回加茂地域の全域が過疎地域の指定を受けました。本計画の策定については、加茂市が通知している事務手続として、パブリックコメントが例示されているため、その方法に則って、作成事務を進めております。	修正なし
40	1基本的な事項(2)過疎の状況	この案はどなたが作られたのかわかりませんが、(多分コンサルだと思います)当尾や瓶原地域は人口も減り、過疎だと思いますが、この案では南加茂市の人口減少だとして断じています。加茂地域が過疎だとすれば、その原因は市町村合併だと思えます。15年前加茂町は合併をしました。全国的に、合併すると中心部はさかえ、周辺部は寂れると言われてきました。合併前はそんなことが起こらないようにすると当時の町長は約束しました。ところが、木津川市は、加茂町内の山の家・ブラネタリウム・プールなどの公共施設をつぎ、学校給食のセンター化や、支所の機能を大幅になくし、さらに公共交通も大変不便になりました。もし加茂町が過疎というなら、木津川市の責任です。	平成7年と令和2年の国勢調査人口を比較すると、加茂地域全体の人口は、16,666人→12,696人(▲3,970人)であり、そのうち南加茂台地域は、8,223人→5,180人(▲3,043人)です。南加茂台地域は加茂地域全体の減少人口の76.6%を占めています。人口減少は、加茂地域に限ったことではなく全国的は流れです。今、全国の約半数の過疎地域の市町村が創意工夫により、人口減少課題に対応しています。本市においても、市町村計画を策定し、過疎地域の持続的な発展に取り組んでまいります。	修正なし
41	Ⅱ(1)人口	木津川市の人口は77,907人で、加茂町は12,696人です。木津川市で占める割合が16%です。それでも過疎地域なのでしょうか。その説明がありません。	過疎地域の指定は、木津川市全体人口に対する加茂地域の人口ではなく、旧町単位で人口減少率を算定します。平成7年と令和2年の人口を旧町単位で比較しますと、木津地域26,560人→56,550人(+29,990人)、加茂地域16,666人→12,696人(▲3,970人)であり人口減少率▲23.8%、山城地域9,210人→7,958人(▲1,252人)であり人口減少率▲13.6%となり、加茂地域が過疎指定の要件の一つである人口減少率の条件を満たしました。	修正なし
42	財政の現況と動向	合併に伴う施設整備に多額を要し財政が硬直化していると述べています。加茂町は合併前に加茂駅前整備や下水道整備も終わっていました。木津町は、合併後に本格的にこれらの事業に取り組みました。同じ条件で対等合併をしたわけではなく、加茂地域にもお金をつぎ込むべきでした。合併しなかったとしても、人口の減少はあったと推察できますが、東部3町のように、独自性を生かし取り組みは道は開けたと思います。	市制施行以降、「水・緑・歴史が薫る文化創造都市」の実現、「子ども笑顔が未来に続く 幸せ実感都市 木津川」をスローガンとして、さまざまな施策に予算配分を注ぎ進めてまいりました。長年の懸案事項であった「環境の森センターさつわ」の稼働、「木津東ベイパス」の開通のほか、「子育て支援No.1」を目指した施策として、市立全小中学校での完全給食の実施、子育て支援医療費助成の拡充、病後保育の開始など多くの事業を実施してまいりました。ご指摘の一部の地域に重点的に予算配分したものではありません。今後も、「住みたい・住み続けたい・住んでよかった」と実感していただけるまちづくりに努めてまいります。	修正なし
43	Ⅳ地域を持続的発展の基本方針	将来を支える若い世代を中心にした人口定着を図ることは必要です。南加茂台だけを考えると、高齢者が増えていますが、要介護認定などの数値を見ると他地域より、元気な老人が多くいます。単身・二人暮らしが圧倒的に多く、免許返納、公共交通(コミュニティバスも含め)の整備が一層求められています。また老人食堂などがあればよいと思います。今空室が増えています。500万円前後で家の売買が行われています。若い世代も購入できる価格ではないでしょうか。市が本気になって若い世代をよびこむ取り組みをすべきです。子育て支援No.1を目指すなら、保育所や学校をなくすのではなく、もっと特色のある小さくとも充実した保育や教育をすべきです。	本市のコミュニティバスを含めた公共交通については、交通事業者への要望や本市地域公共交通総合連携協議会でも議論しながら、持続可能な公共交通を維持してまいります。高齢者向けの食堂については、ご意見として承ります。空室バンク制度について、様々な媒体を通じて、周知を行ってまいります。保育施設につきましては、木津川市公立保育所民営化等実施計画に基づき、各計画対象園の民営化や統廃合を進めてまいりましたが、幼児教育・保育の無償化の制度開始等による保育ニーズの増加により、一部計画の延伸を行っております。また、市内の就学前の教育・保育施設の状況につきましては、本市の子どもの人口の増加に伴い、国の子ども、子育て支援新制度が開始された平成27年度以降、21施設から7施設が増加し、28施設が立地しております。今後、公立保育所の統廃合等の当初の方針を継承しつつ、加茂地域2園については、現行の運営状況等に応じた施設維持を行ってまいります。学校教育については、加茂地域の児童生徒数は減少傾向が続き、学習面や生活面での教育に課題がでる事が見込まれます。現在、義務教育9年間を見据えた学校再編の方向性等を「木津川市立小学校及び中学校の任り方検討委員会」でご審議いただいております。委員会でも、児童生徒数の数の問題に主眼を置いた議論ではないことや、適正規模は必要という意見が出ております。今後、答申内容により取組みを進めてまいります。	修正なし
44	今後の対策	どれも抽象的で、加茂地域でなくとも通用する言葉が並んでいます。目新しいことはありません。もっと加茂地域のことを知っている人が深く検証すべきで、具体的な取り組みを示すべきです。唯一具体的なのが、教育で小・中一貫校構想です。教育委員会の今後の計画を述べているだけです。住民の意見を聞くべきです。	本計画は、令和4年度から令和7年度までの加茂地域の持続的発展に対する取組を記載しております。今後、新たな事業が発生した場合は、必要に応じて追加してまいります。小中一貫校については、現在は基本計画に向けた審議を進めています。基本計画策定後、中学校区を基本とした再編計画づくりを予定しています。再編計画を進めるに際しては、保護者や地域住民の方の理解と協力を得ながら進めていくことを考えています。	修正なし
45	終わりに	事業によると思いますが、過疎債がどれくらい投入されるのですか。その点がこの案には欠けています。今は加茂地域ですが、木津町での大型開発の地域でも高齢・少子化が進んでいます。もし加茂地域が過疎だというなら、その先進を作り生かすべきです。「市全体の予算や事業を勘案し加茂地域の発展に取り組み」とありますが、加茂地域の発展を目指し、今までのような木津町を中心の事業でなく、思い切った事業展開を希望します。そのためには加茂地域の市民の意見を聞くことから始めるべきです。木津川市の方針が、市民に大きな影響を与える政策決定については、もっと意見や要望を聞くべきです。パブリックコメントを求めるならそれを尊重し、最大限反映しなくてはなりません。今までのパブリックコメントは、形だけやりました。結果は木津川市が決めたとおりになりますということが多かったように思います。改めてください。	過疎対策事業債の発行可能額については、全国の過疎対策事業債全体の起債協議予定額の状況を踏まえた上で、毎年度総務省により策定される地方債計画に計上された額の範囲で木津川市の起債同意がなされることや、対象とする事業に要する経費の精査がこれらからであることから、市町村計画に過疎対策事業債の発行予定額を記載していません。また、過疎地域が持続的発展特別事業(いわゆる過疎ソフト事業)の発行限度額は、最低限度額である年3,500万円を推移すると見込まれます。少子・高齢化や人口減少は全国的な流れとなっております。過疎対策に向けた事業展開については、本市の政策決定の場で議論し、その予算案等は本市議会にてご審議をいただきます。パブリックコメントのご意見は尊重しております。引き続き、市民等の方の行政参加への機会をご提供し、行政運営における透明性と説明責任を図り、市民参加型の公平公正な市政運営を行ってまいります。	修正なし
46	P35 1.方針	(1)学校教育は豊かな人間性やたくましい心身を育む教育を目指してきていますとありますが、その一環としての食育は子どもたちにとって大切な一つと考えます。今コロナ禍の影響で保護者の中には、経済的に苦しくなっている家庭も増えています。生活物資の高騰も追い討ちを掛けているのが現状です。そんな中で、保護者が負担する学校給食費は、思い負担となっています。給食費無償化への願いは切実です。学校給食の地産地消を進めておられる木津川市です。種・肥料も値上げなどで生産が大変になっている地域の農業を応援するためにも、出荷してくださる食材への補助をして農家の応援もしてください。	学校給食の年間食材費は、令和3年度実績で約3億8千万円となっており、保護者の方にご負担いただいております。令和4年度については、コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の方のご負担軽減を図るため、食材費の物価高騰分の一部を公費負担とする方向で進めております。農業施策については、コロナ禍において原油価格及び物価高騰の影響を受けた生産者に対し、農業経営の安定と農業の持続的発展を図ることを目的に、次期作の種苗や肥料などの費用として幅広く使っていただける給付金として、木津川市がらなる生産者応援給付金事業を実施しておりますので、事業実施にあたってのご意見として承ります。	修正なし
47	P35	小中一貫教育について 6年生になると、子どもたちは自分たちの学校の最高学年としての意識が芽生え、様々な行事のリーダーとして頑張ります。また、低学年には、お兄さんお姉さんとしての配慮を見せ、給食や掃除などを手伝うなど具体的な支援をします。兄弟が少なくなり、ご近所の効力も減ってきた昨今このような体験をする時期があるということは大変なことだと思います。小中一貫校では、こんな体験はできません。子どもたちに確かな学力と、豊かな人間性やたくましい心身を育む教育を目指して、今のままで行かれることがいいと思います。	9年間を系統づけることで、児童生徒においては、中学校への新しい環境に不応を起す「中1ギャップ」の課題等への対応が期待できるほか、小中の教職員の相互協力関係が構築できることで、児童生徒への組織的な対応を確立しやすくなります。今後地域での保護者等と対話する中で、今後の学校の具体案について考えてまいります。	修正なし
48	P36	(1)学校教育 小学校の高学年で一部教科担任制を進めていることはいいことだと思いますが、それぞれの学校の実状やそのときの担任の希望に合わせて進めて行かれることが必要だと考えます。	教科担任制につきましては、学校の状況や意向を踏まえて実施しております。今後も引き続き学校との連携を密に図りながら、より良い教育環境の整備に努めてまいります。	修正なし

項目	該当箇所	ご意見	市の考え方	計画への反映
49	P36	(2)生涯教育 以前は、図書館で講座が行われていました。図書館で、大人のための講座を開いてください。加茂図書館には、郷土に関する本がたくさん揃っているように思います。かも歴史、お寺、野仏、加茂の昔話、加茂の野の花、など資料はたくさん揃えてありますし、お話をしてくださる方もあるのではないのでしょうか、今のうちに講座を開いてください。自分の足で歩けない人も、映像を使っている楽しい講座を待っています。よろしくお願ひします。場所が図書館内になかったら、支所のどこか…とか、文化センターとか、近くにありませんか。そうすれば、講座の後、すぐ図書館の本や資料を見に行くことができますので。	講座について以前実施していましたが、コロナ禍により人と人の距離をとるため、十分な広さの場所が確保できず実施していません。様子をしながら実施に向け検討してまいります。また、公民館講座等図書館の資料が必要な場合は、貸出対応をさせていただきます。図書館において、郷土資料を保存し活用できるよう引き続き資料の収集に努めます。	修正なし
50	9教育の振興P35～P37	恭仁小学校に子どもを通わせている保護者です。在り方検討委員会を傍聴したこともありますが、統廃合ありきで計画を進めていただきたくない、と切に願ひします。過疎化が進んで子どもの人口が減り、学校運営を維持することは厳しいと思いますが、学校特に小学校は地域の中心的存在であると思います。スクールバスが出ているとしても、居住地から離れた学校に通わせたいと思う保護者はあまりいないのではないのでしょうか。銭司の方はスクールバスで加茂小学校に通学していますが、元々銭司にお住まいの方以外（他地区から移住された方）は多いのでしょうか。もし、小学校を統廃合するのなら、地域の魅力をもっと感じさせたり、統廃合後の教育内容の充実を今以上に図って離れた学校でも通いたいと思わせるような策を講じないと、過疎化が更に進むだけなような気がします。目の前の問題点だけでなく、解決策として挙げた策がどんな効果をもたらすか、未来を見据えて多くのことを想定して計画を作っていただきたいです。どうぞ、よろしくお願ひいたします。	現在、義務教育9年間を見据えた学校再編の方向性等を「木津川市立小学校及び中学校の在り方検討委員会」でご審議いただいております。委員会で、児童生徒数の数の問題に主眼を置いた議論ではないことや、適正規模は必要というご意見も出る中で基本計画をまとめてまいります。その基本計画策定後に、再編計画を進めるに際しては、保護者や地域住民の方のご理解とご協力を得ながら進めてまいります。	修正なし
51	37ページ「木津川市小学校及び中学校の在り方検討委員会」での検討結果も踏まえ、「木津川市学校施設等長寿命化計画」に基づき企画的に整備を進める。	長寿命化計画の中に入っていない恭仁小学校は「整備」対象として計画されるのでしょうか？在り方検討委員会での検討結果と長寿命化計画の両方を踏まえて、事前に住民説明会（質疑応答をしっかり行うもの）の機会を地域ごとに開くべきだと思います。地理的な事を考えても災害時に孤立状態になりかねない瓶原地区には、学校という公共施設の機能が保たれた状態で維持されるべきだと思います。	中小学校の再編計画を進めるに際しては、学校は地域コミュニティにとっても重要な役割も担っているため、保護者や地域住民の方のご理解とご協力を得ながら進めてまいります。恭仁小学校については、「木津川市学校施設等長寿命化計画」では、長寿命化の施設として位置付けており、当面はそのまま使用するものとしませんが、今後、状況を見ながら改築にするか長寿命化にするかの判断を行う予定です。	修正なし
52	11ページ 瓶原地区は、京都府の移住促進特別区域に指定されていることから・・・交流人口や関係人口の増加に繋げていく。	移住促進特別区域に指定されても、交流人口や関係人口が増えて賑わったところで、一時的な交流に過ぎず、子育てを考慮定住を希望する層が、市街化調整区域であることによって、住居を確保できない等の障壁になっている事が多い。この地域の景観やスモールコミュニティの強化は守りつつ、定住希望者に対してより開口を広げるための区画整理も必要だと思います。	今後は本市においても人口減少を見据えたまちづくりが必要で、まずは既存ストックを生かした施策の検討が必要であると考えております。	修正なし
53	P1 自然・地勢	追記。地質上、雨がたくさん降り続くときは、当尾地域で土砂崩れが起きている。	P1 ウ 気象 の文末の「大きな被害が発生する可能性がある。」を「大きな災害が発生する可能性があることや、山間地域では、土砂災害が発生するおそれもある。」を追記します。	修正あり
54	P17東京圏からの移住者に対し負担軽減の支援金	対象者と、東京圏だけに絞らない。	東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育て希望を実現することにより人口減少を克服させるため、政府において示されたビジョンに則り、京都府において移住支援・マッチング支援、起業支援による地域再生計画を作成されました。本市といたしましても、京都府による地域再生計画の作成主体となり、人口一極集中の是正や人手不足の解消を目的として、地方創生推進交付金を活用して事業に取り組んでいるところです。今後、事業拡大の必要性等について検討してまいります。一般的な移住については、「2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成」の項目に記載している施策を推進することで、幅広い年代や地域から加茂地域への移住を進めてまいります。	修正なし
55	P19稼ぐ地域づくり	「稼ぐ」という言葉は、様々な価値観を含みます。デジタルマーケティング、シティプロモーションなどの意味が分かりません。稼ぎの意味を分かりやすく説明がいると思います。	ここでの「稼ぐ」は、「木津川市スマート化宣言」（令和2年2月4日）における「稼ぐ」地域づくりを指しており、デジタル技術を活用し市内産業の競争力の強化を進めることを趣旨としております。「木津川市スマート化宣言」については、P18の「4 地域における情報化」「1.方針」において言及しております。用語については、本計画に説明書きの追記を行います。・デジタルマーケティング・インテグレーションやIT技術などの「デジタル技術」を活用し、消費者が商品やサービスを購入するに至るまでに企業が行う取組・シティプロモーション…地方自治体によって行われる、地域のイメージを向上させるために行われる活動の総称・情報リテラシー…「情報を読み解き活用する能力」や「情報技術を使いこなす能力」	修正あり
56	P26下水道処理施設 財源の検討と確保	命を支える水です。一律利用量による受益者負担増を強いるのは、生活していく上で大変困る人が出ます。公共の役割も説明をしたらうで、検討をしてください。同時に低所得者や生活保護世帯への配慮も必要です。	下水道処理施設は、市民生活に欠かせないライフラインである下水道処理を行う汚水処理施設であり、維持管理等に係る経費については、多額の施設更新や維持管理費用がかかります。下水道事業は、国が示している受益者の使用料で汚水処理費用をまかなうべきという「独立採算制の原則」や「雨水公費、汚水私費の負担区分の原則」に基づき、将来にわたり快適な生活環境を守り、安定した下水道サービスを提供するためには、経営努力はもとより、国庫補助金等の財源確保や適正な受益者負担による更新のための財源が必要となります。また、低所得者や生活保護世帯の方で使用料の一括納付が困難な場合は、支払い猶予等の納付相談を個別に対応させていただきます、分割納付等を実施しております。	修正なし
57	P32需要と供給のバランスを見て、市全域の一区として教育・保育を提供していく	この考えには反対です。これまで小学校区域で地域の文化を形成してきました。その機能と役割を發展させて欲しいです。南加茂台保育園が残った理由の一つに、城山台地区の人口増加が原因であるという表記が見られます。たとえば、南加茂台から通子子どもの数が少なくとも工夫しながら残すことは、南加茂台のまちづくりを考える上で切り離せない課題です。	保育施設につきましては、木津川市公立保育所民営化等実施計画に基づき、各計画対象園の民営化や統廃合を進めてまいりましたが、幼児教育・保育の無償化の制度開始等による保育ニーズの増加により、一部計画の延伸を行っております。今後、公立保育所の統廃合等の当初の方針を継承しつつ、保育ニーズの動向を把握しながら、市全体で保育環境を整えてまいります。	修正なし
58	P32障がい者福祉	障がい者福祉を具体的に進める上での要望事項 新型コロナ感染症の中、共同作業所収益が減少しています。働く人への工賃補填を府や国へ働きかけて下さい。	今回のご意見は、木津川市過疎地域持続的発展市町村計画には、関連がありませんので、ご意見として承ります。	修正なし
59	P33高齢者福祉	高齢者福祉を具体的に進める上での要望事項 お金がなくとも入れる介護施設を求める人は多いです。介護施設を希望される方の実数把握と要望に基づき、介護サービスを拡充できるよう府へ国へ働きかけて下さい。	第9次木津川市高齢者福祉計画策定のため令和元年に行った「介護予防・日常生活圏ニーズ調査」において、「高齢者福祉について今後どのような施策の拡充が重要とお考えですか」の設問に、加茂地域においては、「施設サービスの充実」が19.3%、「高齢者向け住宅の普及について」が9.1%で、「在宅サービスの充実」が42.1%であり、在宅での介護サービスを希望される方が多い結果となっています。今後も実態把握に努め、住民要望を反映した高齢者施策を進めていけるよう、京都府や関係機関と連携してまいります。	修正なし

項目	該当箇所	ご意見	市の考え方	計画への反映
60	P33公共施設等総合管理計画公民協働による保育園運営をめざし、将来的な児童数の減少も見据えた計画的な統廃合をすすめる。	ここでいう協働の具体的な意味がわからず辞書で調べたところ、「複数の主体が何らかの目標を共有し、ともに力を合わせて活動する」とされています。何かを目標に掲げ、何を具体的にすることなのかはつきりわかりません。これまで、就学前の幼稚園・保育所・小学校・中学校間は必要に応じて情報交換を行っています。具体的中身は分かりませんが、憲法や教育基本法に即した公立と私立の果たすべき役割の違いを明らかにすることが、先決ではないでしょうか。	ご指摘の「公民協働」とは、公共施設の整備や維持管理等を行政と民間事業者が連携して行う取組みのことであり、民間の資金やノウハウを活用した公共サービスの提供を指したものです。これにより、持続可能な行財政運営の仕組みを確立し、より少ない財政負担で、より満足度の高い行政サービスを提供できるものと考えております。学前教育・保育制度において、公立・私立を問わず、指針や目指す理念は同様であると考えており、公立・私立と連携しながら各種施策の推進を図ってまいります。小学校教育への円滑な接続のため、保幼小連携の充実に向けた取組み（親のための応援塾、公立小学校と幼児教育施設との協働による幼小接続推進事業など）を推進してまいります。また、小学校と中学校の円滑な接続のため、小学校の専科教育の推進などの取組みを進めてまいります。	修正なし
61	P34医療の現状と問題点	国へ医師を増やすよう要望をして下さい。加茂地域内の医療機関の医師の高齢化が進んでいます、広域的な医療体制との整備を進めてください。木津川市内の消防署を二つ減らす計画が進められています。救急車の到着に時間がかかることが予想されます。市民の命を守るより安定的な医療体制の整備のために、二つの消防署を残してください。府下の医療機関と連携した地域医療の在り方を具体的に検討したりして下さい。当尾の大病院から病院へ行く時は、車がない人は坂を上り下りして大畑口に出て、1時間に1本のバスに乗るか事前予約制の福祉バス等を利用します。また、家族の者が仕事から帰るまで待つこともあります。急用の時、安く利用できる公共交通機関を検討してください。	医療の確保については、府内圏域ごとに保健所や医師会・市町村等の関係機関で協議されます。山城南医療圏では、10万人当たりの診療所数など医療資源の多くで全国平均を下回る状況にありますので、引き続き国等へ働きかけを行います。なお、地域医療の確保については、全国市長会から全国会議員及び関係府省に対し、その実現について要請しています。消防署について、二つの出張所「木津西出張所及び山城出張所」の新庁舎への集約については、相楽中部消防組合にて、常備消防力適正配置調査報告書を参考に新庁舎建設基本構想にて検討されたものです。木津西出張所内は、木津東バイパスが完了していることから、新庁舎完成時に集約される計画です。山城出張所については、今後整備される城陽井手木津川バイパス及び周辺道路の整備後に検討されます。本市コミュニティバスについては、持続可能な公共交通として維持する必要があることから、現在のところ、急用の時に安価で利用できる公共交通機関の整備は検討しておりません。	修正なし
62	P35学校教育 現状と課題	小規模校で、子どもがわかるまで教えてくれたという声を聞きます。一人一人に声をかける時間が多いことは学力をつける上でも有効です。廃校になった当尾小学校で、高学年が自ら役割分担を決めカンボジアやラオスへ絵本を贈る取り組みをしました。地球で起きているさまざまな課題に目を向ける基礎につながると思います。子どもの数が少ない中でこそ、インターネットの活用はより有効です。タブレットの端末機が一人一人と導入されています。算数など効果的に使える場面もあります。しかし、フリーズまたはエラー表示が出た場合の対処、ログインに手間取る児童生徒がいます。教師のインターネット機器への扱い方に慣れるだけでは対処できません。人を増やす。1クラスの定員を20名以下にすることが求められます。クラブ活動の維持については、加茂だけではなく全国的な課題となっています。小学校の高学年を中学校の教師が算数を教える時、小学生や中学校の先生は困っています。中学生は言葉で理解できます。しかし、その調子で小学生に話してもわからないことは少なくありません。先生が一生懸命教えれば教える程泣き出す小学生もいます。また、同じ校舎に中学校と小学校が勉強する場合、中間テストの時間中、小学生がトイレへ行って昼間テストに集中しにくい事態も生まれています。こうした、困っている事例は調べれば分かります。子どもの声に耳を傾け、子どもを置き去りにした制度改革にならないことを強く願います。	現在、義務教育9年間を見据えた学校再編の方向性等を「木津川市立小学校及び中学校の在り方検討委員会」でご審議いただいております。委員会でも、児童生徒数の数の問題に主眼を置いた議論ではないことや、適正規模は必要というご意見が出ています。基本計画を策定後、保護者や地域住民の方のご理解とご協力を得ながら進めてまいります。	修正なし
63	P35生涯学習	具体的な要望事項として、廃校になった当尾小学校を含め可能な限り、加茂地域の子ども文集等を生涯学習施設に保存してください。図書館で購入できる予算を増やしてください。自習できる時間を延ばしてください。	子供が作成した文集等の資料の多くは、刊行物ではなくセンシティブな情報も含まれていることから図書館で閲覧に供することはありません。資料の購入費については、増額は難しく現状維持に努めます。自習席の利用時間は、令和4年7月より1回2時間に延長しています。席数に限りがありますが、ご協力をお願いします。	修正なし
64	P37現状と問題点	若い人の居住を促進し高齢者とのつながりを深めることのできる街づくりのためには、保育園や学校は必需品です、残して下さい、変更を計画する際は、前もって関係する学校や地域に説明をしてください、教育は100年の計です。街づくりも100年の見通しを持つ必要があります。人口が減少に向かう今こそ魅力ある街づくりに地域の声を生かして行政といっしょにより上げたいと考えます。	保育施設につきましては、木津川市公立保育所民営化等実施計画に基づき、各計画対象園の民営化や統廃合を進めてまいりましたが、幼児教育・保育の無償化の制度開始等による保育ニーズの増加により、一部計画の延伸を行っております。今後、公立保育所の統廃合等の当初の方針を継承しつつ、保育ニーズの動向を把握しながら、市全体で保育環境を整えてまいります。また、学校については、地域とのこれまでの歩みや、地域コミュニティにとっても重要な役割も担っているため、保護者や地域住民の方のご理解とご協力を得ながら進めてまいります。	修正なし
65		計画の中には、わからない言葉が数多くあります、意見募集をする際は説明が必要ではないでしょうか。例えば、シビックプライド、ムーブメント、Society5.0…	下記の内容を本計画に追記します。 ・シビックプライド…都市に対する市民の誇り ・ムーブメント…社会の動きや流れ ・Society5.0…サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会 ・ブランディング…ブランドを形作るための様々な活動	修正あり
66	P10 基本目標3「子育て支援No.1」を目指した施策の充実	高の原幼稚園の廃止、南加茂台保育園の継続問題など打ちだしながらの計画案、具体的な方針が見えてこず、絵に描いた餅の木津川市の計画である。	「7 子育ての環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進」の項目に記載のとおり対応してまいります。また本市公立の就学前教育・保育施設につきましては、本市の総合計画、公共施設等総合管理計画や行財政改革行動計画等の関連諸計画との整合性も図りながら、市全体で教育・保育環境を整えてまいります。	修正なし
67	P21 (3)鉄道 (4)バス輸送	(3)鉄道ダイヤの減便、バス輸送の問題も今に始まった問題ではない。これもやはり具体的な方針が見えてこず、絵に描いた餅の木津川市の計画である。	「5 交通政策の整備、交通手段の確保」の項目に記載のとおり、利用促進施策を講じながら、交通事業者へ減便の回復などを要望してまいります。	修正なし